



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 SHOEI
コード番号 7839 URL <http://www.shoei.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 宮川 篤行

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日

配当支払開始予定日

平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	15,641	10.6	3,461	10.0	3,497	7.8	2,358	7.6
28年9月期	14,138	0.7	3,145	2.0	3,244	4.9	2,192	9.8

(注) 包括利益 29年9月期 2,854百万円 (107.0%) 28年9月期 1,379百万円 (32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	171.29		20.7	24.6	22.1
28年9月期	159.22		21.3	24.7	22.2

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	15,003	12,255	81.7	889.93
28年9月期	13,453	10,489	78.0	761.63

(参考) 自己資本 29年9月期 12,255百万円 28年9月期 10,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,762	1,045	1,087	7,230
28年9月期	3,174	859	991	7,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		79.00	79.00	1,087	49.6	10.6
29年9月期		0.00		85.00	85.00	1,170	49.6	10.3
30年9月期(予想)		0.00		88.00	88.00		49.9	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,280	9.8	1,650	8.4	1,650	13.0	1,080	8.2	78.42
通期	16,260	4.0	3,560	2.8	3,570	2.1	2,430	3.0	176.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	13,772,400 株	28年9月期	13,772,400 株
期末自己株式数	29年9月期	561 株	28年9月期	550 株
期中平均株式数	29年9月期	13,771,845 株	28年9月期	13,771,896 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	14,344	11.5	2,944	26.3	2,978	22.8	2,100	28.4
28年9月期	12,869	8.6	2,331	5.4	2,424	16.0	1,636	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	152.54	
28年9月期	118.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	10,274	7,878	76.7	572.09
28年9月期	9,327	6,868	73.6	498.70

(参考) 自己資本 29年9月期 7,878百万円 28年9月期 6,868百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,790	9.9	1,697	12.9	1,697	17.0	1,121	11.7	81.40
通期	14,430	0.6	2,990	1.5	2,990	0.4	2,050	2.4	148.85

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	14
(開示の省略)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	18
(4) 連結子会社の概況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、欧州においてはイギリスのEU離脱問題、フランス大統領選挙等の政治リスクはあったものの堅調な景気回復が続き、米国では雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費の増加に支えられ景気回復が続きました。国内においても、堅調な企業業績により雇用・所得環境も改善し個人消費も底堅く、緩やかに回復が続き、アジアでは、中国経済の減速報道はありましたが全般的に旺盛な個人消費に支えられ拡大が続きました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン等の主要国を中心に二輪新車販売の増加と共にヘルメット市場も堅調に増加しました。

北米市場は、二輪新車販売が依然停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移しました。

日本市場は、二輪新車販売は減少しているものの、中古車販売が増加し全体として登録台数が増加した結果、ヘルメット市場も増加しました。

アジア市場は、全体で拡大しており、特に中国の中大型二輪車販売が急速に増加した結果ヘルメット市場も同様に増加しました。

このような状況の下で、当連結会計年度における日本、海外を合わせた販売数量は、前期よりタイトな生産状況による期ずれもありましたが、前年度比5%増加となりました。欧州市場では堅調に推移し、販売数量が前年度比16%増加となりました。北米市場では、主に代理店の在庫調整及び北米市場における当社売れ筋製品の切替タイミング等の影響により、販売数量は前年度比19%減少となりました。日本市場は堅調に推移しておりますが、当社の依然タイトな生産状況等により販売数量は前年度比4%減少となりました。アジア市場では、全体の販売数量が前年度比21%増加しましたが、特に前期から本格参入した中国市場では、前年度比82%増加となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は15,641,249千円と、前年度比1,503,196千円(10.6%)の増収、営業利益は広告宣伝の積極的活用により製品売上が増加したことにより3,461,476千円と、前年度比315,901千円(10.0%)の増益となりました。経常利益は為替差益の減少はありましたが、3,497,127千円と前年度比252,977千円(7.8%)の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は3,467,791千円と前年度比235,283千円

(7.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,358,988千円と前年度比166,098千円(7.6%)の増益となりました。

(販売地域別売上高)

①日本

売上高は4,063,787千円と、前年度比34,030千円(△0.8%)の減収となりました。

②欧州

売上高は7,580,331千円と、前年度比1,472,684千円(24.1%)の増収となりました。

③北米

売上高は2,138,989千円と、前年度比345,515千円(△13.9%)の減収となりました。

④その他の地域(アジア、オセアニア、南米)

売上高は1,858,140千円と、前年度比410,058千円(28.3%)の増収となりました。

当期の為替相場は、当社売上換算レート：1ドル=110.92円、前年度比1.35円の円安、1ユーロ=122.36円、前年度比2.79円の円高、海外子会社換算レート(平成29年6月30日)：1ドル=112.00円、前年度比9.09円の円安、1ユーロ=127.97円、前年度比13.58円の円安となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境において、外部環境は、欧州、米国共に引き続き堅調な景気回復が続き、国内においても、堅調な企業業績により個人消費も底堅く緩やかに回復が続くと予想されます。また、アジアにおいても、全般的に旺盛な個人消費に支えられ景気拡大が予想されます。

内部環境は、生産効率アップのための設備更新並びに、需要増加に対応して設備増強を合計で1,268,316千円、前年度比195,107千円(18.2%)実施してまいります。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は温暖化による天候不順の懸念はあるものの二輪新車販売は堅調に推移しており、ヘルメット市場も当期同様堅調に推移すると期待されます。

米国市場は二輪新車販売が停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移すると予想されますが、今年10月から販売代理店網を1代理店から2代理店へ強化したため、若干の販売増加が期待されます。

アジア市場は、全般的に販売が拡大しておりますが、特に中国市場は旺盛な個人消費に支えられ堅調に推移すると期待されます。

日本市場は、雇用・所得環境の改善が続くなかシニア層を中心に当期同様、販売が堅調に推移すると期待されます。

また、主力新製品を各市場に順次投入する計画であり一段のシェア拡大が期待されます。

このような状況のなか、現時点における平成30年9月期(平成29年10月1日から平成30年9月30日)の連結業績の見通しにつきましては、為替レートを、通期平均で1ドル=110.00円、1ユーロ=130.00円を前提とし、売上高16,260,000千円、前年度比618,750千円(4.0%)の増収、営業利益3,560,000千円、前年度比98,523千円(2.8%)の増益、経常利益3,570,000千円、前年度比72,872千円(2.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益2,430,000千円、前年度比71,011千円(3.0%)の増益としております。

※ 業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における資産の残高は15,003,655千円で、前年度比1,550,046千円増加致しました。主な変動要因は、売上債権が568,174千円、棚卸資産が399,346千円、固定資産が341,785千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,747,660千円で、前年度比216,839千円減少となりました。主な変動要因は、未払金が52,636千円、退職給付に係る負債が39,260千円増加し、未払法人税等が99,121千円、役員退職慰勞引当金が198,432千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,255,995千円で、前年度比1,766,886千円増加となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1,271,012千円増加し、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が490,767千円増加したことによるものです。

(次期の見通し)

平成30年9月期の総資産は当連結会計年度末比で1,187,618千円増加し16,191,274千円、負債は328,113千円増加し3,075,774千円、純資産は859,504千円増加し13,115,499千円となる見通しです。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)の残高は、前年度末に比べ33,864千円(0.5%)増加し、7,230,692千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金は、1,762,807千円(前年度3,174,890千円の増加)の増加となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益による資金の増加3,467,791千円、減価償却費による資金の増加605,586千円であり、主な減少は、売上債権の増加により減少額479,915千円、たな卸資産の増加による減少額312,213千円、役員退職慰勞引当金の減少による減少額198,432千円、法人税等の支払による資金の減少1,224,712千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金は、1,045,996千円(前年度859,471千円の減少)の減少となりました。主な内訳は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得1,010,071千円、システム導入による無形固定資産の取得29,522千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金は、1,087,803千円(前年度991,348千円の減少)の減少となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,087,773千円によるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,496,000千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,369,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,170,000千円減少する見通しであり、平成30年9月期末の資金残高は957,000千円増加し8,187,692千円になる見通しです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	77.8	78.5	78.0	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	210.1	191.6	183.0	318.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	158,071.1	26,619.8	84,431.8	4,703.7

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視し、業績に連動した成果配分並びに財務体質、経営基盤強化のため株主資本の充実を基本方針としております。連結配当性向につきましては、50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき85円（前期比6円増）とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

次期の期末配当金につきましては、1株につき88円（当期比3円増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,196,827	7,230,692
受取手形及び売掛金	1,226,441	1,794,616
商品及び製品	948,771	1,198,874
仕掛品	387,795	449,884
原材料及び貯蔵品	482,528	569,682
繰延税金資産	181,071	233,633
為替予約	22,626	-
その他	577,483	755,398
貸倒引当金	△5,121	△6,097
流動資産合計	11,018,422	12,226,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,828,189	2,889,080
減価償却累計額	△2,037,575	△2,070,086
建物及び構築物 (純額)	790,614	818,994
機械装置及び運搬具	2,322,350	2,663,358
減価償却累計額	△1,530,570	△1,685,213
機械装置及び運搬具 (純額)	791,779	978,145
工具、器具及び備品	4,012,188	4,437,742
減価償却累計額	△3,827,111	△3,986,915
工具、器具及び備品 (純額)	185,077	450,827
土地	211,544	211,544
リース資産	-	6,090
減価償却累計額	-	△2,030
リース資産 (純額)	-	4,060
建設仮勘定	102,027	77,696
有形固定資産合計	2,081,041	2,541,267
無形固定資産	62,092	65,049
投資その他の資産		
繰延税金資産	260,686	136,398
その他	31,365	34,255
投資その他の資産合計	292,051	170,654
固定資産合計	2,435,185	2,776,970
資産合計	13,453,608	15,003,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,543	606,099
未払金	247,741	300,378
未払法人税等	608,579	509,458
賞与引当金	196,400	205,600
為替予約	-	14,425
その他	430,930	369,479
流動負債合計	2,065,196	2,005,440
固定負債		
役員退職慰労引当金	292,677	94,244
退職給付に係る負債	574,556	613,816
資産除去債務	32,070	32,070
その他	-	2,088
固定負債合計	899,304	742,219
負債合計	2,964,500	2,747,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	9,648,043	10,919,056
自己株式	△585	△615
株主資本合計	11,433,858	12,704,840
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	570	△1,523
為替換算調整勘定	△761,520	△270,752
退職給付に係る調整累計額	△183,800	△176,568
その他の包括利益累計額合計	△944,750	△448,845
純資産合計	10,489,108	12,255,995
負債純資産合計	13,453,608	15,003,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	14,138,052	15,641,249
売上原価	8,263,266	9,162,603
売上総利益	5,874,785	6,478,646
販売費及び一般管理費		
販売手数料	54,631	65,834
荷造運搬費	182,807	199,952
広告宣伝費	597,899	690,409
貸倒引当金繰入額	2,440	△175
役員報酬	159,228	146,057
給料及び賞与	639,420	701,433
賞与引当金繰入額	13,800	14,300
退職給付費用	21,678	26,690
役員退職慰労引当金繰入額	30,317	24,096
保険料	84,861	91,527
減価償却費	43,294	50,827
支払手数料	265,953	283,470
その他	632,876	722,744
販売費及び一般管理費合計	2,729,209	3,017,169
営業利益	3,145,575	3,461,476
営業外収益		
受取利息	3,374	900
為替差益	89,291	31,835
補助金収入	-	3,001
雑収入	16,403	10,263
営業外収益合計	109,070	46,000
営業外費用		
債権売却損	8,892	8,402
雑損失	1,603	1,947
営業外費用合計	10,495	10,350
経常利益	3,244,150	3,497,127
特別利益		
固定資産売却益	759	1,593
特別利益合計	759	1,593
特別損失		
固定資産除却損	12,401	13,653
訴訟損失引当金繰入額	-	17,275
特別損失合計	12,401	30,929
税金等調整前当期純利益	3,232,507	3,467,791
法人税、住民税及び事業税	1,032,406	1,039,253
法人税等調整額	7,210	69,548
法人税等合計	1,039,617	1,108,802
当期純利益	2,192,889	2,358,988
親会社株主に帰属する当期純利益	2,192,889	2,358,988

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,192,889	2,358,988
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△16,456	△2,094
為替換算調整勘定	△739,602	490,767
退職給付に係る調整額	△57,337	7,231
その他の包括利益合計	△813,395	495,904
包括利益	1,379,494	2,854,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,379,494	2,854,893

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	8,446,731	△477	10,232,653
当期変動額					
剰余金の配当			△991,577		△991,577
親会社株主に帰属する当期純利益			2,192,889		2,192,889
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,201,312	△107	1,201,204
当期末残高	1,394,778	391,621	9,648,043	△585	11,433,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,027	△21,918	△126,463	△131,354	10,101,299
当期変動額					
剰余金の配当					△991,577
親会社株主に帰属する当期純利益					2,192,889
自己株式の取得					△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,456	△739,602	△57,337	△813,395	△813,395
当期変動額合計	△16,456	△739,602	△57,337	△813,395	387,808
当期末残高	570	△761,520	△183,800	△944,750	10,489,108

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	9,648,043	△585	11,433,858
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087,976		△1,087,976
親会社株主に帰属する当期純利益			2,358,988		2,358,988
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,271,012	△30	1,270,981
当期末残高	1,394,778	391,621	10,919,056	△615	12,704,840

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	570	△761,520	△183,800	△944,750	10,489,108
当期変動額					
剰余金の配当					△1,087,976
親会社株主に帰属する当期純利益					2,358,988
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,094	490,767	7,231	495,904	495,904
当期変動額合計	△2,094	490,767	7,231	495,904	1,766,886
当期末残高	△1,523	△270,752	△176,568	△448,845	12,255,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,232,507	3,467,791
減価償却費	614,820	605,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,320	367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	9,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,317	△198,432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,998	48,957
受取利息及び受取配当金	△3,374	△900
支払利息	37	374
為替差損益 (△は益)	8,413	15,456
固定資産除却損	12,401	13,653
固定資産売却損益 (△は益)	△759	△1,593
売上債権の増減額 (△は増加)	85,916	△479,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,298	△312,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,555	△53,502
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,017	△109,550
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	212,153	△53,757
その他	17,655	22,957
小計	4,131,572	2,974,479
利息及び配当金の受取額	3,374	900
利息の支払額	△37	△374
法人税等の支払額	△968,259	△1,224,712
法人税等の還付額	8,240	12,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174,890	1,762,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△826,168	△1,010,071
有形固定資産の売却による収入	784	2,593
無形固定資産の取得による支出	△26,493	△29,522
その他	△7,593	△8,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,471	△1,045,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△107	△30
配当金の支払額	△991,240	△1,087,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,348	△1,087,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△601,701	404,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722,368	33,864
現金及び現金同等物の期首残高	6,474,459	7,196,827
現金及び現金同等物の期末残高	7,196,827	7,230,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S. R. L.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 製品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。

b 仕掛品、原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、予定取引

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
4,097,818	6,107,646	2,484,505	1,448,082	14,138,052

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,211,506	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,731,525	ヘルメット関連事業
(株)山城	1,541,999	ヘルメット関連事業

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
4,063,787	7,580,331	2,138,989	1,858,140	15,641,249

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岡田商事(株)	1,841,620	ヘルメット関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	761円63銭	889円93銭
1株当たり当期純利益	159円22銭	171円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,192,889	2,358,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,192,889	2,358,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,771	13,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	14,701,503	113.0
官需用ヘルメット	94,361	146.9
その他	1,334,218	127.3
合計	16,130,083	114.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	14,066,287	94.9	3,176,247	88.8
官需用ヘルメット	64,614	94.4	14,875	85.9
その他	1,070,797	115.6	131,718	77.7
合計	15,201,699	96.1	3,322,842	88.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	14,465,678	109.3
官需用ヘルメット	67,049	103.1
その他	1,108,521	133.0
合計	15,641,249	110.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
岡田商事(株)	1,731,525	12.2	1,841,620	11.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	平成28年9月期 (実績)	平成29年9月期 (実績)	前期比 (%)	平成30年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	848,997	1,073,209	126.4	1,268,316	118.2
減価償却費(千円)	614,820	605,586	98.5	928,924	153.4
研究開発費(千円)	164,988	115,738	70.1	161,981	140.0

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	530,990	190,867	131,538	1,410,834	3,425,990
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	2,938,628	265,250	182,796	1,692,307	2,069,920
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	2,515,294	202,504	135,854	1,542,079	1,816,132